平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月14日

上場会社名　住友大阪セメント株式会社　　上場取引所　東 大
コード番号　5232　URL　http://www.soc.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 関根　福一
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長　(氏名) 大塚　千明　TEL 03-5211-4505

定時株主総会開催予定日　平成25年6月27日　配当支払開始予定日　平成25年6月28日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	219,083	0.9	13,959	71.6	14,612	90.6	7,460	104.6
24年3月期	217,044	7.6	8,136	20.7	7,666	45.7	3,645	296.1

(注)包括利益　25年3月期　12,942百万円　(164.7%)　24年3月期　4,889百万円　(△9.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	17.92	―	5.5	4.7	6.4
24年3月期	8.76	―	2.8	2.5	3.7

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　122百万円　24年3月期　33百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	315,734	142,976	44.8	340.14
24年3月期	309,890	131,782	42.1	313.21

(参考) 自己資本　25年3月期　141,589百万円　24年3月期　130,397百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	30,015	△17,362	△15,173	25,078
24年3月期	23,243	△16,314	△6,111	27,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	4.00	4.00	1,665	45.7	1.3
25年3月期	―	0.00	―	5.00	5.00	2,081	27.9	1.5
26年3月期(予想)	―	2.50	―	2.50	5.00		26.0	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,500	1.0	5,850	5.0	5,850	3.8	3,000	30.3	7.21
通期	225,000	2.7	16,000	14.6	15,500	6.1	8,000	7.2	19.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	427,432,175 株	24年3月期	427,432,175 株
② 期末自己株式数	25年3月期	11,166,114 株	24年3月期	11,102,988 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	416,299,560 株	24年3月期	416,358,056 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	140,034	0.7	12,483	87.2	12,748	102.9	7,028	135.4
24年3月期	139,080	4.5	6,670	30.5	6,283	66.7	2,986	302.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	16.88	―
24年3月期	7.17	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	272,136	127,458	46.8	306.19
24年3月期	266,503	116,815	43.8	280.58

(参考) 自己資本 25年3月期 127,458百万円 24年3月期 116,815百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	69,300	1.2	5,570	5.8	5,600	11.0	3,000	30.0	7.21
通期	145,000	3.5	14,300	14.5	13,900	9.0	7,500	6.7	18.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 15
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 15
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 17
（８）表示方法の変更 …… 17
（９）連結財務諸表に関する注記事項 …… 18
（連結貸借対照表関係） …… 18
（連結損益計算書関係） …… 18
（連結包括利益計算書関係） …… 19
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 20
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 20
（セグメント情報等） …… 21
（１株当たり情報） …… 26
（重要な後発事象） …… 26
５．役員の異動 …… 27
６．補足情報 …… 29
（１）連結セグメント損益 …… 29
（２）個別財務諸表 …… 30
（個別貸借対照表） …… 30
（個別損益計算書） …… 30
（個別株主資本等変動計算書） …… 31

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに回復しつつありましたが、夏場以降は、世界景気の減速等によりかげりが生じました。しかしながら、新政権発足後の経済対策等を背景として、年明け以降、持ち直しの動きが見られました。

セメント業界におきましては、震災復興需要により官公需、民需ともに増加したことに加え、都市部を中心とした民間住宅投資等の増加が民需を押し上げたことから、セメント国内需要は、前期を4.5%上回る44,577千トンとなりました。一方、輸出は、前期を3.7%下回りました。この結果、輸出分を含めた国内メーカーの総販売数量は、前期を2.8%上回る53,387千トンとなりました。

このような情勢の中で、当社グループは、復興資材としてのセメント等の安定供給を推進するとともに、持続的発展を目指し、グループを挙げてコスト削減等への取り組みに注力いたしました。

以上の結果、当期の売上高は、セメント事業等で増収となったことから、219,083百万円と前期実績を0.9%上回りました。

損益につきましては、セメント事業等で増益となったことから、経常利益は、14,612百万円と前期に比べ6,946百万円の増益となり、また、当期純利益は、7,460百万円と前期に比べ3,814百万円の増益となりました。

事業別の概況は、次のとおりであります。

セメント事業

販売数量が前期を上回ったことから、売上高は、175,846百万円と前期に比べ5,944百万円（3.5%）増となりました。また、営業利益は、リサイクル原燃料の利用拡大をはじめとするコスト削減により、12,145百万円と前期に比べ5,328百万円（78.2%）増となりました。

鉱産品事業

海外の鉄鋼向け石灰石および骨材の販売数量が増加したことに加え、平尾台共同事業の開始により石灰石販売数量が増加したことなどから、売上高は、11,708百万円と前期に比べ349百万円（3.1%）増となり、営業利益は、採掘コストが改善したことなどから、934百万円と前期に比べ290百万円（45.0%）増となりました。

建材事業

コンクリート構造物補修・補強材の販売数量が増加したことに加え、民間の地盤改良工事が増加したことなどから、売上高は、15,287百万円と前期に比べ179百万円（1.2%）増となり、営業利益は、297百万円と前期に比べ165百万円（124.9%）増となりました。

光電子事業

光通信部品の販売数量が増加したことから、売上高は、4,257百万円と前期に比べ700百万円（19.7%）増となったものの、半導体検査向け光計測機器の販売数量が減少したことに加え、量産体制構築に伴う費用が発生したことなどから、損益は、18百万円の営業損失と前期に比べ163百万円の悪化となりました。

新材料事業

ＰＤＰ（プラズマディスプレイパネル）用フィルターおよび半導体製造装置向け電子材料の販売数量が減少したことなどから、売上高は、5,835百万円と前期に比べ4,240百万円（42.1%）減となったものの、ＰＤＰ用フィルターに関する事業の合理化およびコスト削減を進めたことなどから、損益は、575百万円と前期に比べ675百万円増となりました。

その他事業

エンジニアリング事業において産業機械設備工事が減少したことに加え、不動産賃貸事業における補修費が増加したことなどから、売上高は、6,148百万円と前期に比べ894百万円（12.7%）減となり、営業利益は、68百万円と前期に比べ417百万円（85.9%）減となりました。

なお、平成24年11月、ベトナムフンイエン省にリチウムイオン電池正極材料の製造子会社SOC Vietnam CO., LTD.が工場を竣工し、操業を開始いたしました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、世界景気の下振れ等のリスクは存在するものの、政府の経済対策等により、次第に回復に向かうことが期待されます。

セメント業界におきましては、民需は、民間住宅投資と民間設備投資の増加により堅調に推移することが見込まれます。さらに、官公需も、東日本大震災の復興需要等により増加すると予想されることから、内需は、増加するものと思われます。

当社グループは、このような情勢のもと、セメント事業におきましては、国内においては、需要の変動に対応した柔軟な生産・販売・物流体制の確立による安定供給の推進に引き続き注力していくとともに、販売価格の適正化に努めてまいります。また、海外においては、新たな展開を図るため、成長が見込まれる地域への進出を模索してまいります。その他の事業におきましては、生産・販売の海外展開、経営資源の重点的な配分等、事業規模の拡大および収益の向上のための諸施策を推進してまいります。

さらには、コンプライアンスの徹底を引き続き推進するとともに、当社グループにとって社会的使命であるリサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献および環境負荷の低減ならびに東日本大震災の災害廃棄物の受入・処理について、引き続き積極的に取り組んでいく所存であります。

平成26年３月期（平成25年度）の通期の業績予想につきましては、売上高225,000百万円（前期比2.7%増）、経常利益15,500百万円（前期比6.1%増）、当期純利益8,000百万円（前期比7.2%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期の営業キャッシュ・フローは、30,015百万円、投資キャッシュ・フローは、△17,362百万円、財務キャッシュ・フローは、△15,173百万円となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は25,078百万円と前年同期に比べて2,015百万円（7.4%）の減少となりました。

当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年３月期	平成23年３月期	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率(%)	39.6	40.9	42.1	44.8
時価ベースの自己資本比率(%)	22.2	33.2	33.2	36.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	5.3	5.6	5.0	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.0	9.9	12.0	17.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対する利益配分を、基本的には、収益に対応して決定する重要事項と認識しております。

この収益を将来にわたって確保するためには、装置産業であるセメント製造業として、不断の設備の改善、更新の投資が必要であり、このための内部留保の拡充も不可欠のことと考えております。

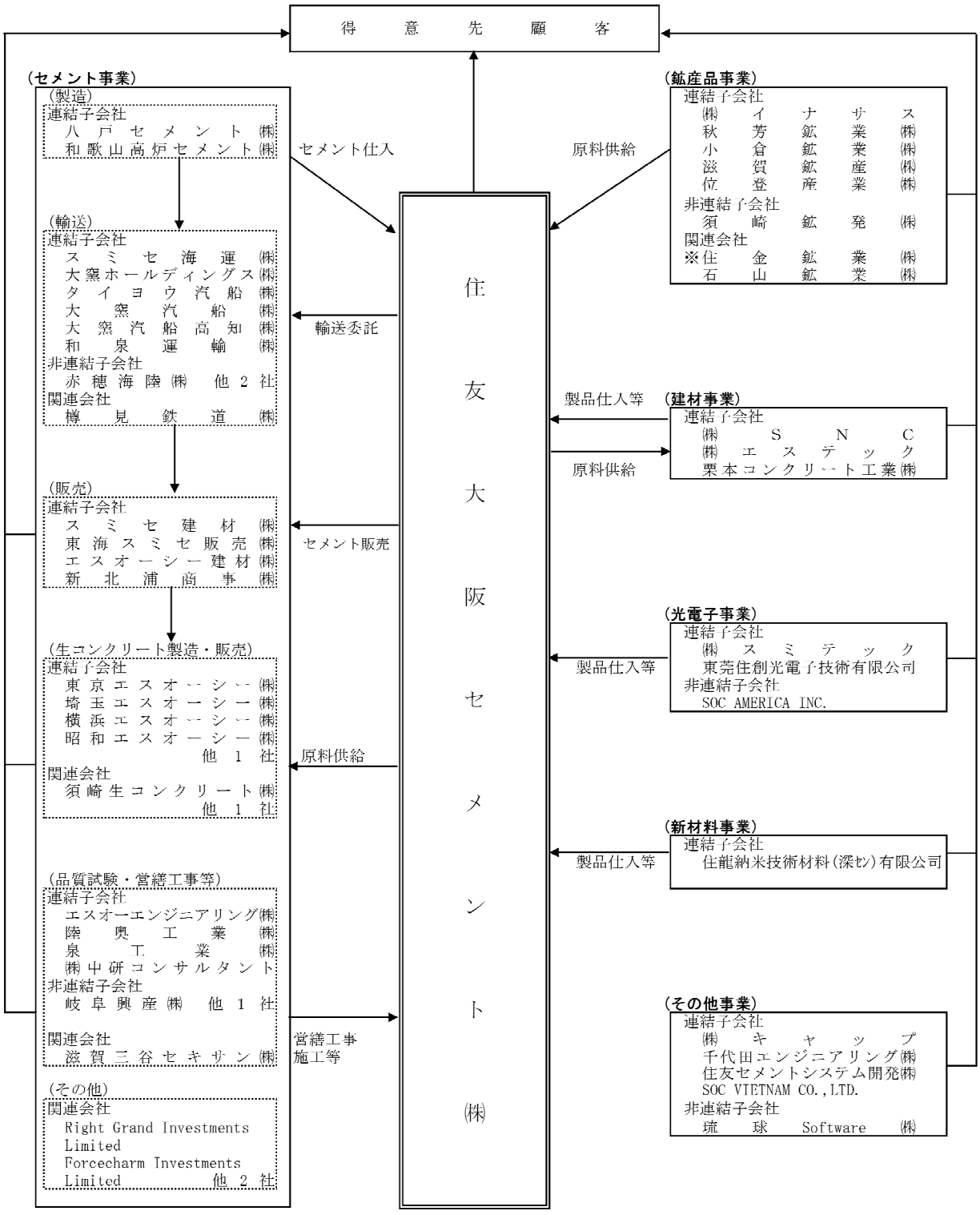
以上の観点から利益配分に関しては、経営全般にわたる諸要素を総合的に判断して決定していく方針であります。

平成25年３月期の期末配当につきましては、１株当たり５円00銭として定時株主総会にご提案させていただく予定です。

平成26年３月期の配当につきましては、１株当たり年間配当５円00銭（うち中間配当金２円50銭）を予想しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社10社で構成されている。セメント事業については、セメントの製造販売を中心とし、生コンクリートの製造販売、セメント工場における電力の販売やリサイクル原燃料の受入処理、営繕工事、各種品質試験サービス等の事業を行っている。鉱産品事業については、石灰石や骨材の採掘・販売等を行っている。建材事業については、コンクリート構造物向け補修材料等の製造販売、その関連工事等を行っている。光電子事業については、導波路タイプ光変調器等の光関連部品の製造販売を行っている。新材料事業については、各種セラミックス製品・機能性フィルム・各種ナノ粒子材料等の製造販売を行っている。その他事業については、遊休地を活用した不動産賃貸や情報処理サービス、電設工事、二次電池正極材料の製造販売等を行っている。


得意先顧客
(セメント事業)
(製造)
連結子会社
八戸セメント㈱
和歌山高炉セメント㈱
(輸送)
連結子会社
スミセ海運㈱
大窯ホールディングス㈱
タイヨウ汽船㈱
大窯汽船㈱
大窯汽船高知㈱
和泉運輸㈱
非連結子会社
赤穂海陸㈱　他２社
関連会社
樽見鉄道㈱
(販売)
連結子会社
スミセ建材㈱
東海スミセ販売㈱
エスオーシー建材㈱
新北浦商事㈱
(生コンクリート製造・販売)
連結子会社
東京エスオーシー㈱
埼玉エスオーシー㈱
横浜エスオーシー㈱
昭和エスオーシー㈱
他１社
関連会社
須崎生コンクリート㈱
他１社
(品質試験・営繕工事等)
連結子会社
エスオーエンジニアリング㈱
陸奥工業㈱
泉工業㈱
㈱中研コンサルタント
非連結子会社
岐阜興産㈱　他１社
関連会社
滋賀三谷セキサン㈱
(その他)
関連会社
Right Grand Investments Limited
Forcecharm Investments Limited　他２社
セメント仕入
輸送委託
セメント販売
原料供給
営繕工事
施工等
住友大阪セメント㈱
原料供給
(鉱産品事業)
連結子会社
㈱イナサス
秋芳鉱業㈱
小倉鉱業㈱
滋賀鉱産㈱
位登産業㈱
非連結子会社
須崎鉱発㈱
関連会社
※住金鉱業㈱
石山鉱業㈱
製品仕入等
(建材事業)
連結子会社
㈱SNC
㈱エステック
栗本コンクリート工業㈱
原料供給
(光電子事業)
連結子会社
㈱スミテック
東莞住創光電子技術有限公司
非連結子会社
SOC AMERICA INC.
製品仕入等
(新材料事業)
連結子会社
住龍納米技術材料(深セン)有限公司
製品仕入等
(その他事業)
連結子会社
㈱キャップ
千代田エンジニアリング㈱
住友セメントシステム開発㈱
SOC VIETNAM CO.,LTD.
非連結子会社
琉球Software㈱

※は持分法適用会社

３．経営方針

(1) 当社グループの経営の基本方針

当社グループは、地球環境に配慮し、たゆまない技術開発と多様な事業活動を通じて、豊かな社会の維持・発展に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中期的な会社の経営戦略

当社グループは、国内セメント産業が成熟してきた中で持続的な発展を目指すために、既存事業の競争力向上により安定的な収益基盤を確保するとともに、事業拡大による利益の増大を図ってまいります。

セメント事業におきましては、国内では東日本大震災復興工事への製品の安定供給に努めるとともに、コスト削減と国内需要に対応した最適な生産・販売・物流体制の確立により、更なる競争力の向上を図ってまいります。一方、海外では引き続き成長が期待される地域での事業の立ち上げに取り組んでまいります。

セメント以外の事業分野におきましては、事業の選択と集中を進め、成長が見込める分野へ経営資源を集中的に配分することにより、技術革新に即応した新製品・新技術の開発、事業化を推進し、事業の拡大を図ってまいります。

また、リサイクル原燃料の活用による循環型社会構築への貢献ならびに環境負荷低減活動の推進にも引き続き積極的に取り組んでまいります。

これらの取組により、中期的な財務目標として、ROA（総資産経常利益率）５％程度を目指しております。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,237	25,225
受取手形及び売掛金	47,676	47,697
有価証券	0	0
商品及び製品	6,831	6,540
仕掛品	1,465	1,990
原材料及び貯蔵品	9,544	9,533
繰延税金資産	1,717	2,267
短期貸付金	689	567
その他	2,265	1,954
貸倒引当金	△357	△261
流動資産合計	97,069	95,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	152,650	157,786
減価償却累計額	△101,961	△104,545
建物及び構築物（純額）	50,689	53,240
機械装置及び運搬具	369,325	379,334
減価償却累計額	△322,940	△332,941
機械装置及び運搬具（純額）	46,384	46,393
土地	39,080	38,914
建設仮勘定	7,783	5,888
その他	32,218	33,064
減価償却累計額	△17,354	△17,692
その他（純額）	14,864	15,372
有形固定資産合計	158,802	159,809
無形固定資産		
のれん	649	357
その他	3,506	3,055
無形固定資産合計	4,156	3,413
投資その他の資産		
投資有価証券	40,663	48,925
長期貸付金	1,787	1,714
繰延税金資産	905	788
その他	7,349	6,329
貸倒引当金	△843	△760
投資その他の資産合計	49,862	56,997
固定資産合計	212,821	220,219
資産合計	309,890	315,734

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,541	27,245
短期借入金	33,839	34,086
1年内返済予定の長期借入金	21,169	11,290
1年内償還予定の社債	10,000	－
未払法人税等	2,183	4,320
賞与引当金	2,058	2,091
災害損失引当金	6	－
その他	10,100	11,340
流動負債合計	105,899	90,373
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	36,200	42,433
繰延税金負債	9,602	13,013
退職給付引当金	1,392	1,299
役員退職慰労引当金	234	221
資産除去債務	299	642
その他	9,478	9,773
固定負債合計	72,207	82,384
負債合計	178,107	172,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,654	41,654
資本剰余金	31,084	31,084
利益剰余金	44,865	50,620
自己株式	△1,972	△1,989
株主資本合計	115,630	121,368
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,822	20,125
為替換算調整勘定	△55	95
その他の包括利益累計額合計	14,767	20,220
少数株主持分	1,384	1,387
純資産合計	131,782	142,976
負債純資産合計	309,890	315,734

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	217,044	219,083
売上原価	172,609	170,042
売上総利益	44,434	49,041
販売費及び一般管理費	36,297	35,082
営業利益	8,136	13,959
営業外収益		
受取利息	78	96
受取配当金	1,237	1,093
為替差益	－	728
受取営業補償金	278	326
持分法による投資利益	33	122
受取賃貸料	157	189
その他	509	626
営業外収益合計	2,294	3,183
営業外費用		
支払利息	1,921	1,647
為替差損	23	－
その他	820	883
営業外費用合計	2,765	2,530
経常利益	7,666	14,612
特別利益		
固定資産売却益	37	132
投資有価証券売却益	86	4
受取補償金	313	－
その他	4	－
特別利益合計	441	136
特別損失		
固定資産除却損	1,255	613
固定資産売却損	97	38
投資有価証券評価損	22	16
減損損失	610	517
事業再構築損	－	541
災害による損失	228	－
その他	17	68
特別損失合計	2,231	1,795
税金等調整前当期純利益	5,876	12,953
法人税、住民税及び事業税	2,554	5,468
法人税等調整額	△333	△2
法人税等合計	2,221	5,465
少数株主損益調整前当期純利益	3,654	7,488
少数株主利益	8	27
当期純利益	3,645	7,460

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	3,654	7,488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,244	5,299
為替換算調整勘定	△8	151
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	2
その他の包括利益合計	1,234	5,453
包括利益	4,889	12,942
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,880	12,914
少数株主に係る包括利益	8	27

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	41,654	41,654
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	41,654	41,654
資本剰余金		
当期首残高	31,084	31,084
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	31,084	31,084
利益剰余金		
当期首残高	42,839	44,865
当期変動額		
剰余金の配当	△1,665	△1,665
当期純利益	3,645	7,460
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	44	－
連結範囲の変動	－	△40
当期変動額合計	2,025	5,755
当期末残高	44,865	50,620
自己株式		
当期首残高	△1,959	△1,972
当期変動額		
自己株式の取得	△14	△16
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△13	△16
当期末残高	△1,972	△1,989
株主資本合計		
当期首残高	113,619	115,630
当期変動額		
剰余金の配当	△1,665	△1,665
当期純利益	3,645	7,460
自己株式の取得	△14	△16
自己株式の処分	0	0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	44	－
連結範囲の変動	－	△40
当期変動額合計	2,011	5,738
当期末残高	115,630	121,368

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,578	14,822
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,243	5,302
当期変動額合計	1,243	5,302
当期末残高	14,822	20,125
為替換算調整勘定		
当期首残高	△46	△55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	151
当期変動額合計	△9	151
当期末残高	△55	95
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,532	14,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,234	5,453
当期変動額合計	1,234	5,453
当期末残高	14,767	20,220
少数株主持分		
当期首残高	1,390	1,384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	2
当期変動額合計	△5	2
当期末残高	1,384	1,387
純資産合計		
当期首残高	128,541	131,782
当期変動額		
剰余金の配当	△1,665	△1,665
当期純利益	3,645	7,460
自己株式の取得	△14	△16
自己株式の処分	0	0
連結子会社の決算期の変更に伴う増減	44	－
連結範囲の変動	－	△40
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,229	5,456
当期変動額合計	3,241	11,194
当期末残高	131,782	142,976

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,876	12,953
減価償却費	19,736	17,485
減損損失	610	517
のれん償却額	188	152
退職給付引当金の増減額（△は減少）	329	△131
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△12	14
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△474	△6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	500	△90
受取利息及び受取配当金	△1,315	△1,190
支払利息	1,921	1,647
為替差損益（△は益）	△61	256
持分法による投資損益（△は益）	△33	△122
固定資産売却益	△37	△132
固定資産売却損	97	38
固定資産除却損	943	274
投資有価証券売却損益（△は益）	△86	29
投資有価証券評価損益（△は益）	22	16
売上債権の増減額（△は増加）	△5,371	156
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,107	△220
仕入債務の増減額（△は減少）	1,724	778
その他	△818	1,411
小計	25,848	33,839
利息及び配当金の受取額	1,310	1,186
利息の支払額	△1,932	△1,693
法人税等の支払額	△1,983	△3,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,243	30,015
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	0	0
固定資産の取得による支出	△15,156	△17,746
固定資産の売却による収入	405	492
投資有価証券の取得による支出	△3	△10
投資有価証券の売却による収入	300	62
連結の範囲の変更を伴う子会社への出資による支出	△186	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	－	△19
関係会社出資金の払込による支出	△920	－
貸付けによる支出	△984	△883
貸付金の回収による収入	231	739
その他	△1	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,314	△17,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△437	239
長期借入れによる収入	2,530	18,598
長期借入金の返済による支出	△9,452	△22,253
社債の発行による収入	10,000	―
自己株式の売却による収入	0	0
社債の償還による支出	△7,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△14	△16
配当金の支払額	△1,665	△1,665
少数株主への配当金の支払額	△4	△1
その他	△67	△74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,111	△15,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	154
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	815	△2,365
現金及び現金同等物の期首残高	26,277	27,093
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	―	350
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	0	―
現金及び現金同等物の期末残高	27,093	25,078

(5)継続企業の前提に関する注記

該当事項なし。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(連結の範囲に関する事項)

①連結子会社の数 36社

主要な連結子会社の名称

和歌山高炉セメント㈱、千代田エンジニアリング㈱、スミセ海運㈱、秋芳鉱業㈱、栗本コンクリート工業㈱、八戸セメント㈱、東京エスオーシー㈱、㈱エステック、泉工業㈱、エスオーシー建材㈱、タイヨウ汽船㈱、スミセ建材㈱

②主要な非連結子会社の名称等

SOC AMERICA INC.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は総資産の合計額、売上高の合計額、当期純損益の額及び利益剰余金の額等のうち持分に見合う額の合計額がいずれも少額であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外した。

③連結の範囲の変更

東神戸大阪生コンクリート株式会社及び新泉生コン株式会社は、当連結会計年度において株式を譲渡したため、連結の範囲から除外した。

当連結会計年度より、SOC VIETNAM CO.,LTD.を連結の範囲に含めている。

(持分法の適用に関する事項)

①持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社等の名称 住金鉱業㈱

②持分法非適用の非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

SOC AMERICA INC.、樽見鉄道㈱、Right Grand Investments Limited、Forcecharm Investments Limited

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため持分法の適用から除外した。

(連結子会社の事業年度等に関する事項)

連結子会社のうちSOC VIETNAM CO.,LTD.、東莞住創光電子技術有限公司、住龍納米技術材料(深セン)有限公司の決算日は、12月31日である。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(会計処理基準に関する事項)

①重要な資産の評価基準及び評価方法

項目	評価基準及び評価方法
有価証券 子会社及び関連会社株式 その他有価証券 時価のあるもの 時価のないもの	 移動平均法による原価法によっている。 期末前１ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定する)によっている。 移動平均法による原価法によっている。
デリバティブ	時価法によっている。
たな卸資産	主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。ただし、一部の連結子会社については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっている。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

項目	評価基準及び評価方法
有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法（ただし、当社の赤穂工場、高知工場及び栃木工場の自家発電設備及び一部の連結子会社は定額法、原料地は生産高比例法） また、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物　　２～75年 機械装置及び運搬具　２～22年
無形固定資産 (リース資産を除く) 鉱業権 その他	 生産高比例法によっている。 定額法によっている。ただし、ソフトウエア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。
リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっている。

③重要な引当金の計上基準

項目	評価基準及び評価方法
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
賞与引当金	従業員賞与の支払いに充てるため支給見込額基準により計上している。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。
役員退職慰労引当金	連結子会社においては、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上している。

④重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。

⑤重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているので、特例処理を採用している。

ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下の通りである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ．ヘッジ方針

ヘッジ対象の識別は、資産又は負債等について取引単位で行い、識別したヘッジ対象とヘッジ手段はヘッジ取引時にヘッジ指定によって紐付けを行い、区分管理している。

ニ．ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については有効性の評価を省略している。

⑥のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生日を含む連結会計年度から5年間で均等償却している。

⑦連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

⑧その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は発生連結会計年度の期間費用としている。

(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律　平成23年12月２日　法律第114号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令　平成23年12月２日　政令第379号」)に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ444百万円増加している。

(8)表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、「営業外収益」の「為替差益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるために、前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた23百万円は、「為替差損」に組み替えている。

(9)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

① 偶発債務

	前連結会計年度 平成24年３月31日	当連結会計年度 平成25年３月31日
債務保証等	158百万円	223百万円

② 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったが、満期日に決済が行われたものとして処理している。当連結会計年度末日満期手形の金額は次の通りである。

	前連結会計年度 平成24年３月31日	当連結会計年度 平成25年３月31日
受取手形	3,558百万円	3,334百万円
支払手形	1,206	1,444

(連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは、事業用資産と遊休資産の区分を基礎とし、事業用資産については管理会計上の区分を最小の単位とし、遊休資産については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。

なお、事業用資産のうち、不動産事業の賃貸物件については物件単位毎に資産のグルーピングを行っている。

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

当社グループの保有する資産のうち、賃貸用資産、鉱産品事業用資産、生コンクリート製造事業用資産、遊休資産等において、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(610百万円)として特別損失に計上した。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりである。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
賃貸用資産	熊本県宇城市	土地	202
鉱産品事業用資産	栃木県佐野市	機械装置及び構築物等	79
生コンクリート製造事業用資産	埼玉県戸田市	機械装置及び建物	23
遊休資産	岐阜県本巣市他	原料地及び構築物等	305

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳(百万円)
賃貸用資産	土地202 計202
鉱産品事業用資産	機械装置48、構築物他30 計79
生コンクリート製造事業用資産	機械装置20、建物2 計23
遊休資産	原料地196、構築物59、無形固定資産他49 計305

回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い額により測定している。

正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積もりによっている。

使用価値による場合は、将来キャッシュフローを2.4%で割り引いて算定している。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

当社グループの保有する資産のうち、賃貸用資産、生コンクリート製造事業用資産、遊休資産等において、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（517百万円）として特別損失に計上した。

なお、減損損失の内訳は、以下のとおりである。

用途	場所	種類	減損損失（百万円）
賃貸用資産	福岡県北九州市	土地	230
生コンクリート製造事業用資産	大阪府大阪市	構築物及び建物	180
遊休資産	滋賀県愛知郡他	機械装置及び土地、建物等	106

※用途ごとの減損損失の内訳

用途	内訳（百万円）
賃貸用資産	土地230 計230
生コンクリート製造事業用資産	構築物158、建物21 計180
遊休資産	機械装置48、土地33、建物他24 計106

回収可能価額は正味売却価額により測定している。

正味売却価額のうち、土地については不動産鑑定価額等によって評価しており、その他の固定資産については合理的な見積もりによっている。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	202百万円	8,267百万円
組替調整額	△64	12
税効果調整前	138	8,279
税効果額	1,105	△2,980
その他有価証券評価差額金	1,244	5,299
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△8	151
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	△0	2
その他の包括利益合計	1,234	5,453

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	427,432	－	－	427,432
合計	427,432	－	－	427,432
自己株式				
普通株式（注）	11,043	61	2	11,102
合計	11,043	61	2	11,102

（注）普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

当連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	427,432	－	－	427,432
合計	427,432	－	－	427,432
自己株式				
普通株式（注）	11,102	63	0	11,166
合計	11,102	63	0	11,166

（注）普通株式の自己株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取請求及び買増請求によるものである。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日	当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
現金及び預金期末残高	27,237百万円	25,225百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△143	△146
現金及び現金同等物期末残高	27,093	25,078

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

Ⅰ 前連結会計年度（自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「その他」の６つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主要な製品は以下の通り。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート２次製品
光電子	光通信部品及び計測機器
新材料	セラミックス製品、ＰＤＰ用フィルター、ナノ粒子材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発、二次電池材料

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント内の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント							注1	注2
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	169,902	11,359	15,108	3,556	10,075	7,043	217,044	－	217,044
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,971	4,242	1,819	18	0	4,910	13,962	△13,962	－
計	172,873	15,601	16,927	3,574	10,075	11,953	231,006	△13,962	217,044
セグメント利益又は損失(△)	6,816	644	132	144	△100	485	8,123	13	8,136
セグメント資産	204,234	32,394	11,998	3,497	9,180	30,680	291,986	17,903	309,890
その他の項目									
減価償却費	15,808	2,194	549	228	403	821	20,006	△269	19,736
のれんの償却額	211	34	△59	1	－	－	188	－	188
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,084	2,860	267	569	196	1,730	14,709	－	14,709

（注）１．調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額13百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額17,903百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産28,448百万円及びセグメント間取引消去△10,545百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額△269百万円は、全社資産に係る償却額21百万円及びセグメント間消去△291百万円である。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。当社は、セメントセグメント及び事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「セメント」、「鉱産品」、「建材」、「光電子」、「新材料」、「その他」の６つを報告セグメントとしている。

各セグメントの主要な製品は以下の通り。

報告セグメント	主要製品
セメント	各種セメント、生コンクリート、セメント系固化材、セメント工場における電力の供給、原燃料リサイクル
鉱産品	石灰石他鉱産品
建材	コンクリート構造物向け補修材料、コンクリート２次製品
光電子	光通信部品及び計測機器
新材料	セラミックス製品、機能性フィルム、ナノ粒子材料
その他	不動産賃貸、エンジニアリング、ソフトウェア開発、二次電池材料

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント内の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律 平成23年12月２日 法律第114号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成23年12月２日 政令第379号」）に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税に基づく減価償却方法に変更している。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「セメント」で275百万円、「鉱産品」で127百万円、「建材」で4百万円、「光電子」で24百万円、「新材料」で７百万円、「その他」で５百万円増加している。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

	報告セグメント							注1	注2
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	調整額 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	175,846	11,708	15,287	4,257	5,835	6,148	219,083	－	219,083
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,611	4,193	2,034	15	14	5,162	15,032	△15,032	－
計	179,458	15,902	17,321	4,272	5,850	11,311	234,116	△15,032	219,083
セグメント利益又は損失(△)	12,145	934	297	△18	575	68	14,002	△43	13,959
セグメント資産	209,616	32,527	13,161	4,941	5,228	32,275	297,752	17,982	315,734
その他の項目									
減価償却費	13,431	2,074	433	348	305	893	17,485	△0	17,485
のれんの償却額	169	34	△59	7	－	－	152	－	152
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	12,236	2,557	184	847	316	2,509	18,652	－	18,652

（注）１．調整額は以下のとおりである。

(1) セグメント利益の調整額△43百万円は、セグメント間取引消去である。

(2) セグメント資産の調整額17,982百万円は、事業セグメントに配分していない全社資産29,365百万円及びセグメント間取引消去△11,382百万円である。全社資産は、主に当社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

(3) 減価償却費の調整額△0百万円は、全社資産に係る償却額14百万円及びセグメント間消去△14百万円である。

２．セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、連結損益計算書の売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

２．地域ごとの情報

売上高及び有形固定資産

本邦の売上高及び有形固定資産の金額は、連結損益計算書の売上高の合計及び連結貸借対照表の有形固定資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、地域ごとの情報の記載を省略している。

c．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	(百万円)	(百万円)
減損損失	328	75	－	－	－	－	403	207	610

（注）調整額は、全社資産に含まれる賃貸用資産等に係る金額である。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	(百万円)	(百万円)
減損損失	188	12	50	－	－	－	251	265	517

（注）調整額は、全社資産に含まれる賃貸用資産等に係る金額である。

d．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	(百万円)	(百万円)
当期償却額	211	34	△59	1	－	－	188	－	188
当期末残高	667	94	△147	35	－	－	649	－	649

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

	報告セグメント							調整額	連結
	セメント (百万円)	鉱産品 (百万円)	建材 (百万円)	光電子 (百万円)	新材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	(百万円)	(百万円)
当期償却額	169	34	△59	7	－	－	152	－	152
当期末残高	357	59	△88	28	－	－	357	－	357

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日	当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
１株当たり純資産額（円）	313.21	340.14
１株当たり当期純利益（円）	8.76	17.92
潜在株式調整後１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日	当連結会計年度 自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
当期純利益（百万円）	3,645	7,460
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,645	7,460
期中平均株式数（株）	416,358,056	416,299,560

（重要な後発事象）

該当事項なし。

５．役員等の異動（平成25年６月27日付）

(1)退任予定取締役

取締役	井ノ川　　尚	（顧問に就任予定）

(2)新任執行役員候補

執行役員	榊　原　弘　幸	（セメント・コンクリート研究所長）
執行役員	小　木　亮　二	（人事部長）
執行役員	野々村　智　範	（企画部長兼管理部長）
執行役員	諸　橋　央　典	（大阪支店長）

(3)退任予定執行役員

執行役員	井ノ川　　尚	

(4)昇格予定執行役員

専務執行役員	藤　末　　亮	（常務執行役員）

＜ご参考＞　平成25年6月27日以降の役員体制（予定）

代表取締役 取締役社長	関　根　福　一	
代表取締役 取締役執行役員副社長	桂　　知　行	総務部、法務室、不動産事業室、 鉱産品事業部、船橋事務所 各担当
取締役専務執行役員	中　尾　正　文	生産技術部、設備部、国際部、知的財産部、 環境事業部、 セメント・コンクリート研究所　各担当
取締役専務執行役員	藤　末　　亮	セメント営業管理部、物流部　各担当
取締役常務執行役員	向　井　克　治	光電子事業部、新材料事業部、 電池材料事業部、新規技術研究所　各担当
取締役常務執行役員	菅　　雄　志	人事部、企画部、管理部、資材部　各担当
社外取締役	齊　田　國太郎	
執行役員	山　本　繁　実	生産技術部担当、生産技術部長
執行役員	藤　原　康　生	建材事業部、環境事業部　各担当、 環境事業部長
執行役員	吉　冨　　功	電池材料事業部担当、電池材料事業部長
執行役員	中　川　藤外志	赤穂工場長
執行役員	井　上　慎　一	高知工場長
執行役員	大　西　利　彦	東京支店長
執行役員	榊　原　弘　幸	セメント・コンクリート研究所担当、 セメント・コンクリート研究所長
執行役員	小　木　亮　二	人事部担当、人事部長
執行役員	野々村　智　範	企画部、管理部　各担当、 企画部長兼管理部長
執行役員	諸　橋　央　典	大阪支店長
監査役（常勤）	村　松　龍　司	
監査役（常勤）	青　井　勝　久	
社外監査役	友　澤　史　紀	
社外監査役	保　坂　庄　司	
社外監査役	鈴　木　和　男	

６．補足情報

(1)連結セグメント損益(期間比較)

	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比	増減率(%)
セメント事業	169,902	175,846	5,944	3.5
鉱産品事業	11,359	11,708	349	3.1
建材事業	15,108	15,287	179	1.2
光電子事業	3,556	4,257	700	19.7
新材料事業	10,075	5,835	△4,240	△42.1
その他事業	7,043	6,148	△894	△12.7
外部顧客に対する売上高	217,044	219,083	2,039	0.9
セメント事業	6,816	12,145	5,328	78.2
鉱産品事業	644	934	290	45.0
建材事業	132	297	165	124.9
光電子事業	144	△18	△163	－
新材料事業	△100	575	675	－
その他事業	485	68	△417	△85.9
調整額	13	△43	△56	－
営業利益	8,136	13,959	5,822	71.6
営業外収益	2,294	3,183	888	38.7
営業外費用	2,765	2,530	△235	△8.5
営業外損益	△470	653	1,123	－
経常利益	7,666	14,612	6,946	90.6
特別利益	441	136	△305	△69.0
特別損失	2,231	1,795	△436	△19.5
特別損益	△1,789	△1,658	131	－
当期純利益	3,645	7,460	3,814	104.6

(2)個別財務諸表

(個別貸借対照表) (百万円)

科目	前事業年度 (平成24年３月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)	比較
(資産の部)	266,503	272,136	5,632
流動資産	69,862	68,290	△1,571
現金及び預金	20,957	18,004	△2,953
受取手形及び売掛金	28,700	28,353	△347
棚卸資産	13,058	12,717	△341
その他流動資産	7,144	9,215	2,070
固定資産	196,641	203,846	7,204
有形・無形固定資産	138,530	137,032	△1,497
投資有価証券	37,852	46,026	8,174
その他固定資産	20,259	20,787	527
資産合計	266,503	272,136	5,632
(負債の部)	149,688	144,678	△5,010
流動負債	84,480	68,870	△15,610
支払手形及び買掛金	14,314	14,584	270
社債・短期借入金	58,990	39,429	△19,561
その他流動負債	11,175	14,856	3,680
固定負債	65,207	75,808	10,600
社債・長期借入金	47,121	54,167	7,046
繰延税金負債	9,075	12,411	3,336
その他固定負債	9,011	9,229	217
(純資産の部)	116,815	127,458	10,642
資本金	41,654	41,654	－
資本剰余金	31,040	31,040	0
利益剰余金	31,220	36,584	5,363
自己株式	△1,972	△1,989	△16
評価・換算差額等	14,873	20,169	5,296
負債、純資産合計	266,503	272,136	5,632

(個別損益計算書) (百万円)

科目	前事業年度 (自 平成23年４月1日 至 平成24年３月31日)	当事業年度 (自 平成24年４月1日 至 平成25年３月31日)	比較
売上高	139,080	140,034	953
売上原価	106,650	102,278	△4,371
販売費及び一般管理費	25,759	25,271	△488
営業利益	6,670	12,483	5,813
営業外収益	1,996	2,550	554
受取利息及び配当金	1,384	1,286	△98
受取営業補償金	278	291	12
その他営業外収益	333	973	639
営業外費用	2,383	2,285	△97
支払利息	1,726	1,484	△241
その他営業外費用	657	801	144
経常利益	6,283	12,748	6,465
特別利益	426	108	△317
固定資産売却益	26	106	80
投資有価証券売却益	86	2	△84
受取補償金	313	－	△313
特別損失	2,303	1,537	△765
固定資産除売却損	1,079	649	△429
投資有価証券評価損	65	6	△59
貸倒引当金繰入額	463	－	△463
減損損失	554	286	△267
災害による損失	139	－	△139
事業再構築損	－	541	541
その他特別損失	－	54	54
税引前当期純利益	4,406	11,320	6,913
法人税・住民税及び事業税	1,771	4,475	2,703
法人税等調整額	△351	△184	167
当期純利益	2,986	7,028	4,042

(個別株主資本等変動計算書)

(平成24年４月１日から平成25年３月31日まで) (百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	41,654	10,413	20,626	31,040	2,628	4	25,097	3,490	31,220
当期変動額									
剰余金の配当	―	―	―	―	―	―	―	△1,665	△1,665
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―	―	―	△140	―	―	140	―
特別償却準備金の積立	―	―	―	―	―	2	―	△2	―
当期純利益	―	―	―	―	―	―	―	7,028	7,028
自己株式の取得	―	―	―	―	―	―	―	―	―
自己株式の処分	―	―	0	0	―	―	―	―	―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	―	―	0	0	△140	2	―	5,502	5,363
当期末残高	41,654	10,413	20,626	31,040	2,488	6	25,097	8,992	36,584

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	△1,972	101,941	14,873	14,873	116,815
当期変動額					
剰余金の配当	―	△1,665	―	―	△1,665
固定資産圧縮積立金の取崩	―	―	―	―	―
特別償却準備金の積立	―	―	―	―	―
当期純利益	―	7,028	―	―	7,028
自己株式の取得	△16	△16	―	―	△16
自己株式の処分	―	0	―	―	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,296	5,296	5,296
当期変動額合計	△16	5,346	5,296	5,296	10,642
当期末残高	△1,989	107,288	20,169	20,169	127,458